

平成 26 年度
高知市予算編成方針の概要

平成 25 年 10 月 18 日
財 務 部

1 高知市を取り巻く財政環境と予算編成の基本的考え方

(1) 高知市の財政再建に向けた取組状況

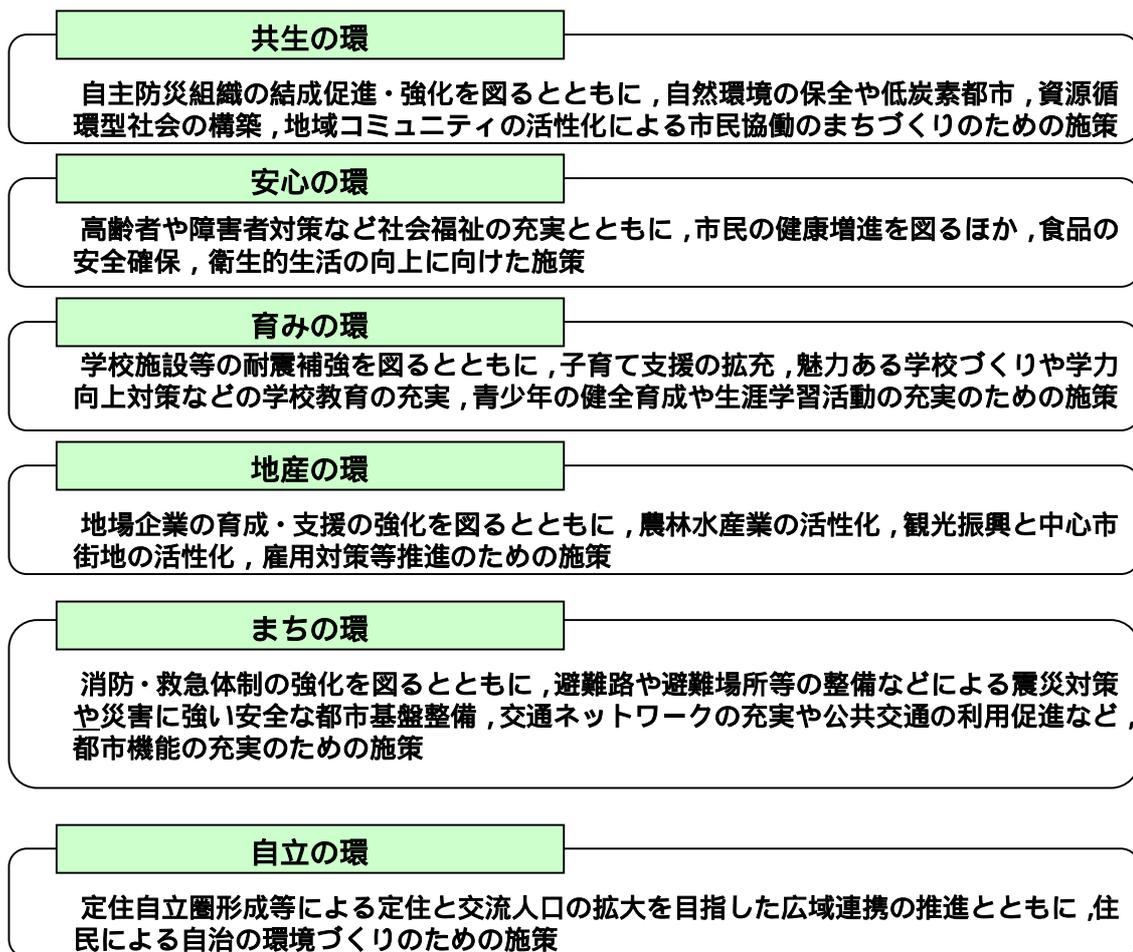
- ・高知市では、平成 21 年度から 25 年度までに見込まれた 244 億円前後の収支不足の解消に向けて、「新高知市財政再建推進プラン」の推進に取り組んでまいりましたが、職員の皆様の協力の下で、市の内部管理経費の圧縮に努めるとともに、市民の皆様・市議会の皆様にもご理解・ご協力をいただき、事務事業見直し、公共事業の抑制等を進めることで、収支改善目標を達成できる見込みとなり、併せて起債残高の縮減により、将来負担の軽減が図られていることなどから、危機的な財政状況は回避できる見通しとなっています

(2) 高知市を取り巻く財政環境

- ・我が国経済は、企業の設備投資が非製造業を中心に持ち直していることなどから、緩やかに回復しつつあるものの、平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げに伴い、今後の地域経済に与えるマイナスの影響が懸念されます
- ・国の平成 26 年度予算の概算要求では、経済成長と財政健全化目標の両立を目指し、予算の内容を大胆に重点化することとしておりますが、地方交付税などの不確定要素も多いことから、今後の国の動向を注視していく必要があります

(3) 平成 26 年度予算編成の基本的考え方

- ・公債費の高止まりや扶助費の増加が続き、平成 26 年度当初予算編成においても一定の収支不足が見込まれる中、将来を見通した安定的な財政運営を基本として、さらなる財政健全化に向けた収支改善策に取り組むとともに、選択と集中による予算編成を推進します
- ・南海トラフ地震対策を始めとする安全・安心のまちづくりを最重点に置き、地域や市民生活に密着した社会資本整備にも留意することとします
- ・政策・施策評価を踏まえ、現在策定中の高知市総合計画第 2 次実施計画に記載された施策・実施事業を着実に推進するための予算を確保することとします



2 政策・経常一体要求方式

(1) 政策・経常一体要求方式

- 平成 25 年度予算編成と同様に、政策・経常一体要求方式により予算編成を行うこととするが、平成 26 年度の国の地方財政対策の動向が不透明であることから、今回については、部局別概算要求基準額を設定せずに、下記の基準により予算編成に取り組むこととする

(2) 見積要求基準

区分	見積要求基準
歳出消費的経費	
維持補修費・補助費	± 0 % + 消費税率up分
物件費	± 0 % + 消費税率up分
扶助費	+ 3 %以内 + 消費税率up分
繰出金	± 0 % + 消費税率up分
人件費・公債費	平成26年度推計値
歳出投資的経費	総合計画実施計画要求額、その他の投資的経費 ± 0 %

- 原則として前年度予算額の範囲内で所要額を見積もること（ゼロシーリング）とする（消費税率引き上げによる増を除く）
- 扶助費は前年度比 3 % 増までの要求とする

- ・投資的経費は、総合計画第2次実施計画要求額等として予算要求は認めるものの、査定減額もあり得ることを前提とする
- ・新規事業は原則として既存事業のスクラップにより要求することとする
- ・特別会計においては、一般会計に計上される繰出金との関連に留意するとともに、歳出の徹底した削減と歳入確保による収支改善を図ること

3 提出期限等

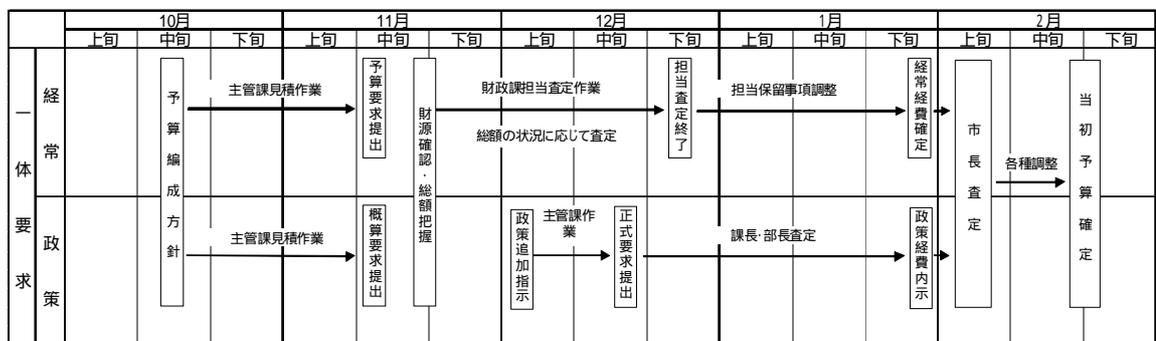
各課においては、見積要求基準の範囲内で経常経費及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること

財政課提出期限：平成25年11月12日（火）

政策経費については、要求額の集計後、平成26年度地方財政対策の動向を踏まえ、追加指示を行うので、各課は、この追加指示に従い本要求を提出すること。政策経費予算要求追加指示の内容及び政策本要求の日程等は、12月上旬に別途財政課から通知する

予算査定については、従来どおり、経常経費については財政課担当査定、政策経費については部長査定、市長査定を行う

政策・経常一体要求方式による予算編成フロー



4 その他留意事項

見積に当たっては、事務事業の総点検による行政が担うべき事業、廃止を検討すべき事務事業などの区分に留意し、費用対効果や市民への影響の観点のほか、真に行政が担うべき事業であるかなどの検証を行い、事業自体の廃止等も含めて検討すること

平成26年4月1日から実施される消費税率の引き上げについては、歳入・歳出予算において適切に反映させるとともに、引き上げに伴う国の新たな経済対策等に十分留意し、適切に対処すること